

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

				市区町村 コード	122050	市区町村 類型	I-3			
				市区町村名	館山市	H29普通交付 税種地区分	I 2			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	47,464 人	km ² 110.05	人 431.3	27年国調	16,622 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	49,290 人			22年国調	18,076 人	就業 人口	27年国調	1,682 人	2,998 人
	増減率	△3.7 %	27年国調	7.8 %				13.9 %	78.3 %	
住民基 本台帳	30.1.1	47,345 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22年国調		1,777 人	3,733 人	17,193 人
	29.1.1	47,976 人				22年国調	7.8 %	16.4 %	75.7 %	
	増減率	△1.3 %								
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1. 歳入総額 ①	18,923,664	19,835,212	△ 911,548	△4.6 %	財政力指数	0.58				
2. 歳出総額 ②	17,748,146	19,057,753	△ 1,309,607	△6.9	実質収支比率	10.6 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,175,518	777,459	398,059	51.2	経常収支比率	95.8 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	13,855	2,807	11,048	393.6	積立金現在高	3,803,539				
5. 実質収支(③-④) ⑤	1,161,663	774,652	387,011	50.0	うち財政調整基金	1,395,686				
6. 単年度収支 ⑥	387,011	△ 206,961	593,972	/	地方債現在高	17,686,025				
7. 積立金 ⑦	25,143	524	24,619	4,698.3	債務負担行為支出予定額	4,069,277				
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	-	実質赤字比率	- %				
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	412,154	△ 206,437	618,591	/	連結実質赤字比率	- %				
基準財政需要額	8,802,495				実質公債費比率	5.8 %				
基準財政収入額	5,067,131				将来負担比率	66.0 %				
標準財政規模	10,924,498				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額	714,772				第三セクター等名 H29年度末の債務保証額又は損失補償額					
					千葉県地方土地開発公社					
					0					
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,548,641	7,058,310	490,331	398,625	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,956,296	5,568,288	388,008	919,084	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	677,228	673,892	3,336	174,843	-				
下水道事業	企非	878,343	866,256	12,014	435,133	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		5								
市町村名		館山市								
市町村類型		I-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	5,885,443	31.1%	0.1%	5,384,827	人件費	3,070,608	17.3%	△1.7%	2,759,519	
地方譲与税	128,776	0.7	△0.3	128,776	うち職員給	2,005,685	11.3	△2.4		
利子割交付金	7,233	0.0	52.3	7,233	扶助費	3,759,563	21.2	△8.2	1,067,784	
配当割交付金	27,684	0.1	33.1	27,684	公債費	1,809,125	10.2	△1.5	1,738,899	
株式等譲渡所得割交付金	32,140	0.2	110.6	32,140	内訳	元利償還金	1,625,897	9.2	0.0	1,591,965
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	183,228	1.0	△12.9	146,934
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	845,600	4.5	3.7	845,600	義務的経費小計	8,639,296	48.7	△4.6	5,566,202	
ゴルフ場利用税交付金	30,738	0.2	△2.1	30,738	物件費	2,583,530	14.6	4.8	1,501,565	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	64,505	0.4	2.6	58,970	
自動車取得税交付金	51,271	0.3	48.6	51,271	補助費等	1,882,766	10.6	△6.2	1,451,584	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	うち一部事務組合に対するもの	1,048,323	5.9	△0.3		
地方特例交付金等	18,510	0.1	1.4	18,510	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	58,382	0.3	4.2	57,013	
地方交付税	4,045,590	21.4	0.5	3,737,979	経常的繰出金	2,383,211	13.4	2.4	2,026,237	
内訳	普通	3,737,979	19.8		0.3	経常的経費小計	15,611,690	88.0	△2.2	10,661,571
	特別	307,602	1.6		2.7					
	震災復興特別	9	0.0	皆増						
一般財源計	11,072,985	58.5	0.9	10,264,758	投資的経費のうち人件費	45,187	0.3	△54.9		
交通安全対策特別交付金	6,524	0.0	△6.2	6,524	普通建設事業費	967,555	5.5	△61.6		
分担金及び負担金	135,826	0.7	5.7	0	補助	374,507	2.1	△56.6		
使用料	262,368	1.4	7.2	41,195	内訳	単独	537,318	3.0	△67.4	
手数料	389,885	2.1	7.9	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	2,429,322	12.8	△16.6			県営事業負担金	55,730	0.3	354.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,726	0.4	14.0	75,726	災害復旧事業費	61,636	0.3	296.0		
都道府県支出金	1,093,778	5.8	△7.8		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	78,378	0.4	58.3	0	投資的経費小計	1,029,191	5.8	△59.5		
寄附金	141,185	0.7	100.6		積立金	676,314	3.8	430.9		
繰入金	681,089	3.6	298.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	192,627	1.1	25.3		
繰越金	777,459	4.1	△30.7		繰出金(経常的なものを除く)	238,324	1.3	△11.1		
諸収入	559,739	3.0	1.3	23,753	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	1,219,400	6.4	△38.7		合計	17,748,146	100.0	△6.9		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	248	0.0	△88.8		
うち臨時財政対策債	714,700	3.8	3.3							
合計	18,923,664	100.0	△4.6	10,411,956						
うち東日本大震災分	512	0.0	△77.0							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	2,389,558	40.6%	1.5%	30,715	議会費	178,748	1.0%	△0.7%		
所得割	1,958,479	33.3	2.7	0	総務費	1,779,505	10.0	△7.9		
法人税割	197,088	3.3	△8.5	30,715	民生費	7,203,904	40.6	1.1		
固定資産税	2,409,181	40.9	△0.2	0	衛生費	2,048,186	11.5	5.4		
土地	829,336	14.1	△1.0	0	労働費	313	0.0	1741.2		
家屋	1,219,733	20.7	0.1	0	農林水産業費	329,325	1.9	△15.4		
償却資産	353,570	6.0	0.8	0	商工費	505,131	2.8	11.2		
その他	1,086,704	18.5	△2.2	0	土木費	1,280,672	7.2	11.2		
合計	5,885,443	100.0	0.1	30,715	消防費	1,005,335	5.7	△1.2		
国民健康保険税(料)	1,220,114		△9.4		教育費	1,546,266	8.7	△48.6		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	61,636	0.3	296.0		
	市町村民税	98.5%	17.1%	94.5%	公債費	1,809,125	10.2	△1.5		
	市町村民税	98.7	19.2	95.0	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.2	15.8	93.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	92.9	12.0	73.5	合計	17,748,146	100.0	△6.9			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
都市計画道路館山船形線整備事業	H29	133,206	133,206	59,050	43,400	0	30,756			
防災行政無線整備事業	H29	50,165	50,165	22,410	20,100	0	7,655			
渚の駅たてやま施設事業	H29~H30	83,935	40,935	41,968	37,700	0	4,267			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。